

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------------|-----------|------------------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 4,873,170 | 【流動負債】 | 912,945 |
| 現金及び預金 | 2,156,023 | 未払金 | 265,663 |
| 売掛金 | 1,011,448 | 関係会社未払金 | 4,959 |
| 関係会社売掛金 | 6,945 | 未払費用 | 64,523 |
| 仕掛品 | 45,658 | 前受金 | 65,711 |
| 貯蔵品 | 2,019 | 未払法人税等 | 216,829 |
| 前渡金 | 1,284 | 未払消費税等 | 150,468 |
| 前払費用 | 23,110 | 預り金 | 43,291 |
| 関係会社貸付金 | 103,000 | 前受収益 | 379 |
| 関係会社預け金 | 1,500,802 | 賞与引当金 | 101,117 |
| その他 | 22,877 | | |
| 【固定資産】 | 225,372 | | |
| (有形固定資産) | 2,746 | 負債合計 | 912,945 |
| 建物附属設備 | 110 | | |
| 工具器具備品 | 2,635 | 純資産の部 | |
| (無形固定資産) | 93,357 | 【株主資本】 | 4,185,597 |
| ソフトウェア | 90,490 | 資本金 | 438,000 |
| その他 | 2,867 | 資本剰余金 | 329,200 |
| (投資その他の資産) | 129,268 | 資本準備金 | 180,000 |
| 関係会社株式 | 25,500 | その他資本剰余金 | 149,200 |
| 長期前払費用 | 49,098 | 利益剰余金 | 3,418,397 |
| 繰延税金資産 | 45,316 | 繰越利益剰余金 | 3,418,397 |
| その他 | 9,353 | | |
| | | 純資産合計 | 4,185,597 |
| 資産合計 | 5,098,542 | 負債及び純資産合計 | 5,098,542 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 17,520 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

III. その他の注記

1. 当期純利益
820,913 千円